

# 四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

アトミクス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** アトミクス株式会社

**【英訳名】** ATOMIX CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神保 敏和

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03 (3969) 3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03 (3969) 0471

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,357,162	2,493,555	10,628,913
経常利益 (千円)	52,056	101,900	527,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,029	174,141	763,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,640	131,440	827,613
純資産額 (千円)	8,517,982	9,359,066	9,323,286
総資産額 (千円)	13,188,335	14,130,997	14,350,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.93	27.87	122.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	66.2	65.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成29年6月12日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、自然災害や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「お困り事」をいち早く解決、お客様目線で製品開発し「満足」をお届けすることを社員一人一人が意識し、営業活動及び製品開発を行ってきました。また、関連する展示会等に積極的に出展するとともに、業界紙をはじめ各種媒体を利用したPRにも努めてきました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をした阿童木（無錫）塗料有限公司につきましては、平成29年6月12日に清算終了しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24億93百万円（前年同期23億57百万円）、営業利益92百万円（同 70百万円）、経常利益1億1百万円（同 52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億74百万円（同 37百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

道路用塗料においては官公庁の工事受注が順調に推移し前年を上回りました。建築用塗料、床用塗料においては水性製品が順調に推移し前年を若干上回りました。家庭用塗料においては、4月の小売流通での不振が響き、5・6月は回復・伸長したものの前年並みの売上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて1億27百万円増加し、24億4百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。

#### <施工事業>

受注工事の大型化により仕掛工事が増加していますが、道路施設整備工事の売上計上により前年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて8百万円増加し、88百万円（前年同期比 10.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円減少し、141億30百万円となりました。これは主に固定資産の減少によるもので、建物及び構築物で20百万円、投資その他の資産で1億88百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少し、47億71百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、電子記録債務で51百万円、その他で2億58百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で1億72百万円、未払法人税等で1億54百万円、賞与引当金で1億76百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、93億59百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定で82百万円減少したものの、利益剰余金で77百万円、その他有価証券評価差額金で39百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ～平成29年6月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同 上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式183,100株（議決権1,831個）が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9 番6号	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式 183,100株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,808,549	2,820,762
受取手形及び売掛金	3,724,520	3,230,373
電子記録債権	448,376	590,012
商品及び製品	1,005,315	977,449
仕掛品	349,484	444,534
原材料及び貯蔵品	435,527	447,062
その他	127,122	370,560
貸倒引当金	△49,490	△39,195
流動資産合計	8,849,405	8,841,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,146,661	1,126,534
土地	2,585,305	2,585,305
その他（純額）	442,716	447,846
有形固定資産合計	4,174,682	4,159,686
無形固定資産	223,499	215,036
投資その他の資産	※1 1,103,244	※1 914,714
固定資産合計	5,501,426	5,289,437
資産合計	14,350,831	14,130,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,017	1,680,204
電子記録債務	769,092	820,325
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	173,778	19,323
賞与引当金	231,970	55,243
整理損失引当金	13,427	—
クレーム費用引当金	1,673	1,673
その他	540,113	798,254
流動負債合計	3,928,893	3,720,844
固定負債		
長期借入金	601,920	565,465
役員退職慰労引当金	75,404	62,691
株式給付引当金	29,452	32,650
退職給付に係る負債	275,007	275,695
資産除去債務	41,198	41,325
その他	75,668	73,259
固定負債合計	1,098,651	1,051,086
負債合計	5,027,544	4,771,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,680,728	7,758,429
自己株式	△404,266	△403,485
株主資本合計	9,009,032	9,087,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,975	276,272
為替換算調整勘定	82,371	—
退職給付に係る調整累計額	△5,092	△4,719
その他の包括利益累計額合計	314,254	271,553
純資産合計	9,323,286	9,359,066
負債純資産合計	14,350,831	14,130,997

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	2,276,965	2,404,814
工事売上高	80,197	88,741
売上高合計	2,357,162	2,493,555
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	1,542,969	1,625,060
工事売上原価	57,989	62,227
売上原価合計	1,600,959	1,687,288
<b>売上総利益</b>	<b>756,203</b>	<b>806,267</b>
販売費及び一般管理費	685,431	714,187
<b>営業利益</b>	<b>70,771</b>	<b>92,079</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	12
受取配当金	4,634	4,763
為替差益	—	1,847
その他	3,587	5,531
営業外収益合計	8,239	12,156
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,806	2,335
為替差損	24,148	—
営業外費用合計	26,955	2,335
<b>経常利益</b>	<b>52,056</b>	<b>101,900</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	—	26
関係会社清算益	—	112,245
特別利益合計	—	112,371
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	45	31
固定資産売却損	85	—
特別損失合計	130	31
税金等調整前四半期純利益	51,926	214,240
法人税、住民税及び事業税	14,067	18,069
法人税等調整額	829	22,029
法人税等合計	14,896	40,099
四半期純利益	37,029	174,141
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,029	174,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,297	39,296
為替換算調整勘定	10,127	△82,371
退職給付に係る調整額	781	373
その他の包括利益合計	△13,389	△42,701
四半期包括利益	23,640	131,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,640	131,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった阿童木（無錫）塗料有限公司は、平成29年6月12日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1. 税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	8,810	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	78,181	75,285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,796千円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,276,965	80,197	2,357,162	2,357,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,830	—	3,830	3,830
計	2,280,795	80,197	2,360,992	2,360,992
セグメント利益	138,963	11,983	150,947	150,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,947
全社費用(注)	△80,175
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	70,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,404,814	88,741	2,493,555	2,493,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,541	—	10,541	10,541
計	2,415,355	88,741	2,504,096	2,504,096
セグメント利益	160,923	15,645	176,569	176,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,569
全社費用(注)	△84,489
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	92,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.93	27.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,029	174,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,029	174,141
期中平均株式数(千株)	6,243	6,247

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が186,200株、当第1四半期連結累計期間が182,250株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

アトミクス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年8月10日
<b>【会社名】</b>	アトムクス株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATOMIX CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神保 敏和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第71期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。